

会員紹介：神田道男さん

私の略歴



1945年8月、埼玉県狭山市生まれ。1969年東京大学理学部を卒業し、技術協力の実施機関である特殊法人海外技術協力事業団（OTCA）（現独立行政法人国際協力機構（JICA））に入団。JICAではフィリピン事務所、インドネシア事務所での勤務を初め、島嶼部アジアでの経験が多い。関連の事業部で技術協力プロジェクト、開発調査（F/S等の調査）、無償資金協力を企画部で事業企画を経験。その間IDCJの開発エコノミストコースに参加。2010年3月に退職するまで約41年間JICAに勤務。その間に1988年から2年間外務省に出向した。現在は、ミャンマー日本・エコツアーリズム(MJET)理事等を務めている。

国際協力との関わり

1969年に大学を卒業して、何か地球全体を対象とする仕事をしてみたいと思い、JICAの前身である海外技術協力事業団（OTCA）に就職し、技術協力の仕事を始めた。当時は、政府開発援助（ODA）という言葉は使われておらず、経済協力という総称の中で、単に技術協力と呼ばれていたように思う。技術協力の内容は、投資前基礎調査とも言われた開発調査、研修員受け入れ、専門家（技術者）の派遣、海外センター事業の4スキームに区分されていた。予算は100億円程度で、海外移住事業団とほぼ同程度だったように思う。市ヶ谷、合羽坂下の経済協力センタービルにアジア経済研究所と同居していた。現在は中央大学の社会人教育の施設として利用されている。

従事した仕事の内容と課題

2014年10月に開催されSRID40周年記念シンポジウムで、記念講演者の大島賢三氏（元国連大使）は、ODA60年の歴史を、20年ごとに、創生期（1954～1973）、発展拡大期（1974～1993）、減少期（1994～20013）に区分し、自身の経験を語っている。私は、1969年から2010年まで継続的にODA事業に携わったが、大島氏の整理に従えば、創生期の後半から発展拡大期、減少期を経験したことになる。ここでは、この整理に沿って従事した仕事の内容、課題等を紹介していくことにする。

創生期後半

1969年の入団当時の技術協力は、外務省が政策と予算計画を立て、OTCAが委託費により業務を実施するという形式であった。私の所属したのは海外で技術指導する専門家を派遣する手続きを行う海外事業部であった。担当者一人あたり派遣中の専門家、派遣検討中の専門家、帰国済みの専門家各約20名、あわせて約60名の専門家を担当し

ていた。入団して3ヶ月ばかりの研修の後、最初はトルコやシリアなどの中東を担当したが、すぐに、中南米、特にメキシコなどの中米地域を担当した。専門家が業務に必要な機材を調達するのも仕事の一部であったが、輸出振興政策の一環として機材は国産であることが前提となっており、必需品のタイヤはイタリア製のオリベッティーが使いやすかったのであるが、日本製を購入していた。語学研修中にアポロ13号の月打ち上げがあり、同期と一緒に喫茶店でテレビを見たことは忘れられない。



ペルー派遣漁業専門家ご家族と

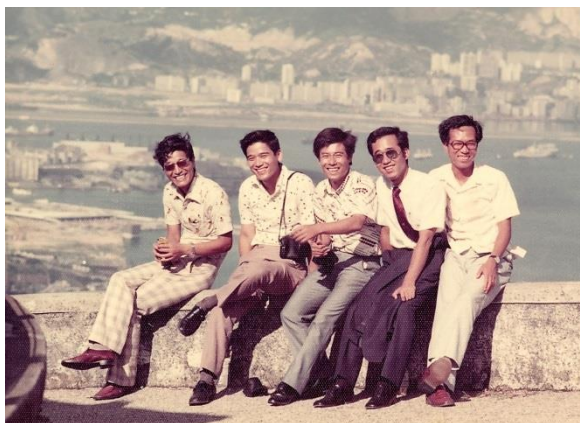
1969年当時は、実施方法としてはやはり創生期に属していたと言えよう。技術協力に関連した民間企業は、機材調達の商社や輸送業者だけで、現在、調査やプロジェクトの実施を担っているコンサルタントはまだなく、いわゆる直営で実施されていた。専門家派遣事業では、専門家派遣の要請書が外務省から回付されると、専門家の可能性を関係省庁に打診し、適任者の目途が立つと推薦依頼文書を発出するところから業務が開始されていた。入団した年度の3月に初めての出張があり、専門家候補者に要請の内容と専門家派遣制度の説明のため大分と熊本に出かけた。大分は、シンガポールから要請のあった水族館管理の専門家で民間の人であった。熊本はパラグアイから要請された養蚕の専門家で県の養蚕試験場の技師であった。結果的に、大分は実現せず、熊本の養蚕専門家のN氏は、要請に応じ赴任し、しばらくして奥様も赴任した。その後紆余曲折があって同氏は最終的にはパラグアイに移住している。

海外事業部で1969年から足掛け5年間働いて、移った開発調査部は、センタービルの2階にあって、独立した雰囲気があった。技術系の出向者が多く、OTCA職員は少数派であった。従来、開発調査はすべて直営で実施されていたが、改革の動きがあった。ひとつは、外務省委託費で試みられた方式で、現地調査は直営で実施するがその調査に推薦によりコンサルタントが参加し、帰国後調査の取りまとめをコンサルタント団員の所属するコンサルタントと契約する。成果品の内容は現地調査参加の直営団員が作業監理委員に委嘱されて審議するという形式である。もうひとつは、通産省委託費による産業開発、エネルギー開発の案件で試みられた方式で複数のコンサルタントにプロポーザルの提出を求め、部内で審査し契約先を決め、コンサルタントが現地調査と報告書作成を行う。現地調査には職員が同行し、必要に応じ相手国政府との交渉を行い、作業監理委員会を設置しない形式であった。また、資金協力と開発調査の連携を強めようと「資本協力作業部会」が設けられるなど活発な活動が見られた。若手のプロパー職員が増えており、情報の共有を図るための勉強会を開き、その結果をもとに「開調報」という部内誌を発行した。後にこれを継続した形で、地域開発を考える同好の士で「現地研 (ACTO)」をつくり、機関誌「現地研」を発行した。

拡大発展期

開発調査部に移って1年ほどたった1974年初頭、新たに団法が制定され、1974年8月に海外技術協力事業団から国際協力事業団（JICA）に改組となった。8月1日の発足当日まで新たな所属先が決まらず、出勤すると人事部前に受験の合格発表のように所属と名前の一覧表が張り出してあった。後で聞くと組織と人事について、各省との折衝がギリギリまで決まらず、このようになったということである。私の所属していた開発調査部は解体され、セクター別に再編された。担当していた案件が通産省（当時）の委託費であったことから、鉱工業計画調査部、工業調査課兼資源調査課の配属となっていた。開発調査部の部長は経産省からの出向者であったが、再任されず、新たに経産省出身者が任命されていた。新しい部署を探すと、経済協力センタービルではなく新たに借り上げた市ヶ谷駅前の山脇ビルにあった。新任の部長とともに山脇ビルに行くと、机には、その日、新たに赴任した経産省や民間の人々など見知らぬ人々が座っており、机の数も十分揃っておらず机を確保するのがその日の主な仕事であったことを思い出す。鉱工業二部（計画調査部と開発協力部）は新しい部なので、やる気にあふれていた。

1975年の4月からIDCでの研修に参加せよとのことで、1年間、大来先生の設立したIDCの開発エコノミストコースに参加することになった。各大学に国際開発や国際協力のコースができるのは、ずっと後のことである。長期経済成長論の大川一司（一橋大名誉教授）が常勤のコース主任で、講師陣には、システム論の公文俊平、渡辺俊夫（前拓殖大学学長）、杉山隆彦（前一橋大学学長）、福地崇生（元京大経済研究所長）など国際開発の先生が揃っていた。世銀などから講師を呼び、英語の授業が50%程度であった。今思うと良くできたすごいコースだったのだと思う。



IDCJ 研修仲間と香港島にて（筆者右端）

1976年に1年間のIDCでの研修の後、鉱工業開発協力部に戻り技術協力プロジェクトを担当した。「技術協力プロジェクト」という概念はまだなく、海外センター事業（拠点形成を中心とした技術協力）という考えが強く、これを打破するため「プロジェクト方式技術協力」と名付けて効果的な案件形成に向けて、この頃知り合った藤村さんとマニュアルづくりを試みた。また、自らプロジェクトを形成できるよう、国内の公設試験場を視察して活動内容と必要な施設機材の理解を深めた。1年6か月と短い期間に実施した案件に、タイの家具産業振興センターがある。UNDPの支援により設立された中小企業振興センター（ISI）の家具部門を強化し、タイから付加価値の高い家具の

輸出に向けて、材料の品質向上やデザインの向上を目指すもので、輸入代替化から輸出志向の工業化戦略への転換に沿う案件であった。タイのカウンターパートの本邦研修に同行して、山形県天童、新潟県上越市の家具工場を視察した。研修事業に直接携わることがなかった中で貴重な経験であり楽しい思い出である。



CIADP1 周年御巫大使とエンリレ大臣

鉱工業開発協力部でマレーシアの金属加工センターの案件形成をしていた 1977 年 7 月マニラ事務所勤務を命じられた。留学したいと思っていたのだが、そろそろ仕事をしてくれということであった。マニラには家族とともに 4 年ほど滞在した。協力隊調整員事務所・連絡所とは別組織で、わずか所員 3 名の事務所であり、広い意味での産業開発（農業、鉱工業、エネルギー分野）を担当した。思い出深い案件は、カガヤン

農業総合開発（CIADP）である。ルソン島を北流するカガヤン川の流域を対象に総合開発の開発調査を実施し、この中から、電化プロジェクト（円借）とこの電力を活用したポンプ灌漑による 1 万 3 千 ha の水田開発（円借）と二期作導入の技術協力を行う農業パイロットセンター（APC）プロジェクト（技術協力）を組み合わせた協力である。カガヤン出身のエンリレ国防大臣が CIADP の責任者となり、部下のブリオネス大尉が局長を務めた。世銀の推進する総合開発の考え方に沿ったもので、同時期に実施されたタンザニアのキリマンジャロ州の総合開発と同様、いわゆるオリンピック型の協力で、ミンドロ総合開発は ADB、ビコール総合開発は米国が、サマール総合開発は豪州が担当していた。10 年ほど前、APC を訪れたところ、1990 年の地方分権化により、施設はカガヤン州の農業総合試験場となっていた。所長は技術協力により日本で研修を受けた技術者が就任しており、協力の成果が継続していることが確認できた。滞在中に肝炎になり入院したこと、専門家の家族とイロコス地方やビコール地方ミンダナオのザンボアंगाを訪問し、スペイン統治の遺構を見たことが思い出される。フィリピン同窓会のグチャーレス氏のホスピタリティーやフィリピンを思う気持ちに大いに影響を受けた。



グチャーレス氏(右端)との会食

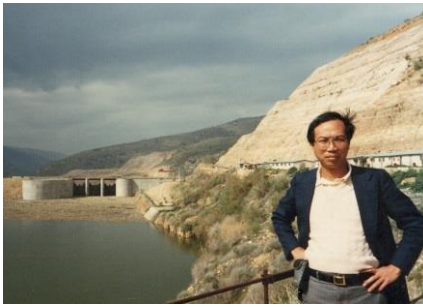
1981 年にフィリピンから帰国して、専門家の処遇や研修を行う技術者管理課に配属となった。当時、専門家の多くは、関係省庁からの推薦によっていたが、派遣時の格付けは大卒経験年数を基礎とする JICA 基準が適応されこのための読み替え表を作成していたが、この頃の専門家は、旧制専門学校や海軍兵学校など戦前の複雑な教育制度

を経ているため、給与小六法など関係の書類を活用して、複雑な読み替えをして公平性を期す必要があった。養成研修に関しては、将来の専門家を育成する3ヶ月の中期研修が開始され、優秀な受講者に実際に途上国の現場を視察する研修が付加されていた。選抜された5名の技術者を引率して、マレーシア、スリランカ、イランを訪問した。マレーシアは資源利用型の開発、スリランカは貧困国、イランは産油国という特徴を持っていることから異なる発展のタイプを理解するという考え方であった。マレーシアでは、スズ掘削、ゴム園を視察、スリランカでは茶のプランテーションを、イランではバンドルシャプール（現バンドルホメイニ）の石化事業を視察した。現在は、スズ掘削は取りつくして既にみることが出来ず、イランもホメイニ革命の結果、石化事業は挫折している。3か国とも旧英領であり、自国の生活を維持できるインフラを整備してことに当たるイギリスのやり方を見ることができ貴重な体験となった。

1982年に企画部に異動し、ここには結果的に4年間在籍することとなった。援助の国際的動向を踏まえて効果的援助のための予算を要求し、新規事業を立ち上げることが主要な業務である。この間の動きとしては、評価業務の開始、中曽根総理アセアン訪問のフォローアップとしてのアセアン青年招聘事業、ASEAN 科学技術協力事業の具現化、国際協力総合研修所（国総研）の設置がある。ODA 予算の計画的拡大を背景に、総理就任後、ASEAN 地域を訪問し、新たな援助政策を打ち出すのが当時のプラクティスとなっており、青年招聘や科学技術協力もその例と言える。政策に沿った事業の実施のため予算要求を行い、実施体制を構築した。青年招聘は20年ほど続き、現在は青年研修として研修事業の一部として継続している。科学技術協力は、技術プロジェクトの中で実施されたが継続しなかった。現在は、文科省と連携した共同研究（SATREPs）として別の形で継続しているとも考えることもできる。国総研は、技術者管理課の専門家養成研修を拡充した性格を持ち、各種研修の教材となる技術協力のノウハウの整理という性格を加えていた。また、国際協力専門員制度が新設され、査読付の投稿誌として「国際協力」を年2回発行した。一方、この間、4年に1回開催されたコロンボプラン閣僚会議に2回（東京、クアラルンプール）参加し、大英帝國的プレゼンテーション（本来の発言にも増して、議長選出への称賛、発言を許可されたことへの感謝に時間が割かれる）に歴史を感じるとともに継続されていることに驚いた。



1986年、念願の開発調査に復帰し、社会開発計画調査部で約3年間、水資源、環境、電気通信の分野の調査に携わった。要請を受けて本格調査のスコープを決める予備調査を直営で実施し、その後、プロポーザルによりコンサルタントを選定する形式が確立しつつある時期にあった。予備調査の団長は各省推薦からJICAへ移行しつつあり、団長を務めることもあった。特に、地下水開発案件は、国内の省庁の所管が明確でなくJICAが直営することが多かった。予算的に、ボーリング機材の供与、掘削、データ



ジョルダン地下水調査
キングタラールダム

解析、開発計画の策定という手順になるが、後に、これがもとになって、農業案件などでも実証事業を行ってデータを取り、開発計画を策定する実証型の開発調査が行われるようになった。調査結果が円借や無償の資金協力につながるよう、案件の選定と調査内容に留意した。インドネシアのチタルム川上流域の治水計画や中国の観音閣ダム計画の調査を思い出す。マスタープランを実施し、優先度の高い案件のF/Sを実施して円借につなぐ形式が一般化したのはもう少し後であったように思う。

1988年の暮れ、外務省に出向し無償資金協力課の無償審査官を務めるよう指示があった。無償資金協力は直接実施したことはなかったが、調査経験のある人材が必要ということであった。無償資金協力課には2年ほど在籍した。この間、ノンプロ無償の開始、小規模無償（現、人間の安全保障・草の根無償）の開始、日本国際システム（JICS）の設立など、無償資金協力の転換期に当たっており、JICAへの業務委譲も真剣に検討されていた。施設案件の無償として、橋梁や漁港などのインフラ整備が開始されており、建物とは異なる課題が多かった。

平成に改まった1991年、外務省からJICAに戻り1992年まで、国総研の人材養成課兼市ヶ谷国際研修センター総務課勤務となった。久しぶりの専門家養成確保事業で、従来から実施していた派遣前研修、中期研修、国際協力専門員制度に加え、ジュニア専門員制度が発足した。フィリピンの政治的混乱をきっかけに、体系的な透明性のある援助を目指して開始された国別援助研究が軌道に乗り、「援助研究（国総研：主要な開発課題の研究者が主査）→総合政策ミッション（外務省：元大使などが団長）→個別の協力の計画と実施（JICA）」といったプラクティスが確立しつつあった。この年の7月、ペルーのワラル野菜研究センターが左翼ゲリラに襲われ、3名の専門家が犠牲となった。国総研での追悼式には大勢の援助関係者が参加しご冥福を祈った。



タンザニア ソコイネ大学プロジェクト、キンディンバ村訪問、中央県知事

1992年にふたたび企画部に戻った。企画の仕事は、新規事業の形成から、援助調整に重点が移っていた。世銀との定期協議でワシントンへ、コモン・アジェンダ等の日米協議でホノルルに出張した。5部に分かれて実施している技術協力プロジェクトの効率化のため、国際高等教育機構（FASID）が開発・整備したPCM（Project Cycle Management）手法をJICAの仕組みに合うようJPCMとして導入した。色々批判もあるが、それまでプロジェクトごとに試行錯誤していた協力の枠組み作りや、評

価方法に共通の物差しを与えることができた。なお、後の話であるが、2003年の独立行政法人化に伴い、予算要求の形式は大きく変わり、3～5年の中期計画の下で、新規事業のみ財政当局と協議する方式となってより実施機関の主体性が高まっているが、他方、全員が努力して外部を説得し予算を確保することで政策と実施をつなぐ力を育成する機会が失われているのは残念である。

縮少期

1994年には、再び無償資金協力業務に戻り要請案件の事前検討会の開催、事後評価を担当した。日中友好10周年を記念して実施された「日中友好環境センター」は無償資金協力による施設の建設と並行した技術協力が実施されており、正式の開所式に日本代表団の末席として出席した。無償資金協力の実施は、「外務省、JICA、JICS」が一体となって実施することが多く、また、在外と国内が連携して課題の解決に当たることも多いことから、毎年、地域ごとに「無償資金協力セミナー」が開催され、異動の多い担当者間のコミュニケーションの向上と組織間のノウハウの共有を図ることで事業の効果的実施に寄与していた。



日中友好環境管理センター

1996年に社会開発協力部に移り、3年間ほど教育、職業教育、環境関連の技術協力プロジェクトを担当した。より効率的な実施を目指して、社会開発協力部では試行的に地域別の実施体制となっていた。部を横断する課題別の班を作り勉強会を開催して、実施済み案件の共通項、ノウハウをまとめたマニュアル作成を行った。次第に国際的課題となっていた貧困関係の案件は、住民参加やNGOとの連携など前例がないこと等から予備調査などを実施後、時間の経過しているものが多かった。このため、対象や実施方法・体制を整理し、実施につなげていった。「インドネシアのスラベシ貧困対策・村落開発」や「フィリピンのセブ島北部開発」、「エチオピアの水管理訓練センター」、「タンザニアのソコイネ大学地域開発センター」などがある。インフラ運営の民営化、大学との連携における研究能力の向上も新たな課題となっており、「ブラジル交通人材開発」プロジェクト、「タイモンクット王工科大学情報技術研究センター」などが事例である。「中国日中友好環境センター」などの環境関係の協力は引き続き課題であった。インドネシアで長く続けていた高等工学教育プロジェクト（HEDS）の運営指導調査団が搭乗していた国内航空機が煙害のためメダン近郊で事故を起こし、2名の専門家が亡くなられたのは悲しい思い出である。メダンから1時間程の山の中腹に慰霊塔が、所属先の豊橋技術科学大学の構内に慰霊碑がある。

1998年には、三度、無償資金協りに携わることとなった。中国への環境協力をセンターという点から全国へ展開するための情報網形成の無償など継続された。TICADIIのフォローアップ案件など、生活水供給、小学校建設に続くアフリカへの協力が模索さ

れた。また、無償資金協力の本体移管は実現しなかったが、調査から無償による施設の整備まで一貫してフォローしていく実施体制の整備が図られた。

2001年、インドネシア事務所勤務となった。当時、インドネシアは、アジアの経済危機以降の政治的不安定の時期にあたり、ワヒド大統領を弾劾し、メガワティ副大統領へ移行させようとする政治活動が活発化していた。地方では、アチェにおける独立運動、東インドネシア地域におけるイスラム過激派とキリスト教徒を主体とする住民との衝突が相次ぎ、専門家、協力隊員の安全確保が最重要課題であった。毎年10月にジャカルタで開催されたインドネシア援助国会合(IGGI)も紛糾することが多かった。JICAの協力の重点分野は、政策協議に基づき5分野(経済改革支援、ガバナンス、持続的成長・インフラ、社会開発・貧困対策、環境保全・生物多様性)への協力を主体としていた。1997年のアジア経済危機の住民への影響を緩和するため、小規模であるが、住民に直接働きかける開発福祉支援プロジェクト(現地NGO支援プロジェクト)の実施の拡大と制度化を試みた。また、小泉首相が提唱した「日本・インドネシア交流30周年記念事業」のひとつとして、記念シンポジウムを日本が支援して整備したインドネシア南南センター(ブルネイの資金、日本の機材供与で建設)で開催した。川上元大使(当時JICA総裁)とエレナ・ウィトラー公共事業大臣(環境財団ケハティ代表)を日伊の講演者として、JOCVとASEAN青年招聘OBが招待された。



クパン市現地NGO活動(住民集会)にて

2003年に帰国し、キャパシティ・開発(CD)の概念導入などJICA業務の質の維持と向上を支援することに携わり、2010年に退職した。この間、JICAは2003年10月に独立行政法人化し、緒方理事長が就任された。2008年にはJBICの政府間借款部門(旧OECF)と統合し、新JICAが誕生し技術協力、無償資金協力、円借款とODAスキームの大半を実施する機関となった。

私の生き方

JICAでの業務の傍ら、国際協力の理解が広がるよう外部の機関の支援の依頼にもできるだけ対応するよう努めた。国立民族学博物館の外部評価委員、文科省の地球環境課題対応科学技術協力推進委員会委員、鳥取大学乾燥地研究センター外部運営委員などである。実務家であり研究者ではないが、これまでの経験をもとに、次の世代である学生に国際協力事業の意図や内容を理解してもらうべく大学院での講義の依頼にも積極的に対応した。連携講座である東京大学新領域創成科学科国際環境コース(2001年～2005年)、同じく連携講座である東京外国語大学地域文化研究科(2006～2010年)、国総研とかかわりのあった立命館大学国際協力研究科(2005年～2009年)で客員教授

を務めた。

2005年から2010年まで青山学院大学国際政治研究科の社会人コースで環境教育の一部を講義する傍ら、初心に帰り、立正大学地球環境研究科地理空間システム学専攻で学び2012年修士を取得した。2012年には日本地理学会の専門地域調査士の認定を受けた。また、2009年から藤村建夫氏の主催するNGOである「ミャンマー・日本・エコツーリズム (MJET)」の活動に参加するとともに、中小企業の海外展開の調査などの支援を行っている。JICA勤務とは異なる様々な側面から途上国の開発と変化を考えていくことは楽しい。国際協力の課題は尽きることがない。ひとつひとつ課題を解決して、次の人にバトンを渡していくのが一般的と思われるが、他方、国際協力は社会の動きそのものであり、すべての課題が繋がっていて、どこかで終わるといったことがない。バトンを継がずマラソンのように周囲を見ながら走り続けることが国際協力には合っている側面がある。私の生き方はどうもマラソン型のようなものである。SRIDの多くのメンバーもそうであるように思われる。